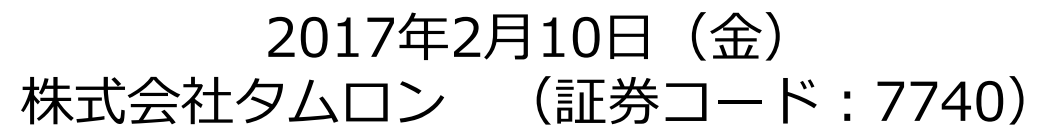




TAMRON



2016年12月期 決算説明会



2017年2月10日 (金)
株式会社タムロン (証券コード : 7740)

目次

I. 決算概要

1. 2016年総括	P.4
2. 2016年通期実績	P.5
3. 営業利益変動要因	P.6
4. 2016年セグメント別通期実績	
①写真関連事業	P.7
②レンズ関連事業	P.8
③特機関連事業	P.9

II. 2017年予想

1. 2017年通期計画	P.11
2. 営業利益変動要因	P.12
3. 2017年セグメント別通期計画	
①写真関連事業	P.13
②レンズ関連事業	P.14
③特機関連事業	P.15

III. 財務状況

1. 財政状態	P.17
2. 設備投資額、減価償却費	P.18
3. 研究開発費	P.19
4. キャッシュ・フロー	P.20
5. 配当金の推移	P.21
6. 参考データ	
(1) 主要経営指標	P.22
(2) 為替感応度	P.23

IV. 中期経営計画

1. 変革テーマ	P.25
2. 中期目標	P.26
3. 事業戦略	P.27

I. 決算概要

I - 1. 2016年 総括

【 経営環境 】

- 経済状況 ⇒ ドル・ユーロ共に大幅な円高（ドル△12円、ユーロ△14円の円高）
下期はドルで△16円、ユーロで△18円の円高と一段と厳しい経営環境。
- デジタルカメラ市場 ⇒ 熊本地震による部品供給停滞の影響等で数量・金額とも2ケタ減。

※市場の前期比
(CIPA)

	台数	金額
レンズ一体型カメラ	△44%	△38%
レンズ交換式カメラ	△11%	△10%
交換レンズ	△11%	△15%

【 当社実績 】

- 通期業績 ⇒ ドル・ユーロの円高等による為替のマイナス影響に加え、
熊本地震の影響によるデジタルカメラ市場低迷等により、減収減益。
- 下期業績 ⇒ 一段の円高進行等で厳しい経営環境のなか、
粗利率向上、販管費△13%等、製造原価・販管費削減に注力。
(為替影響を除けば、下期は営業利益は横ばい。4Qのみでは営業増益)

I - 2. 2016年 通期実績

(単位：百万円)

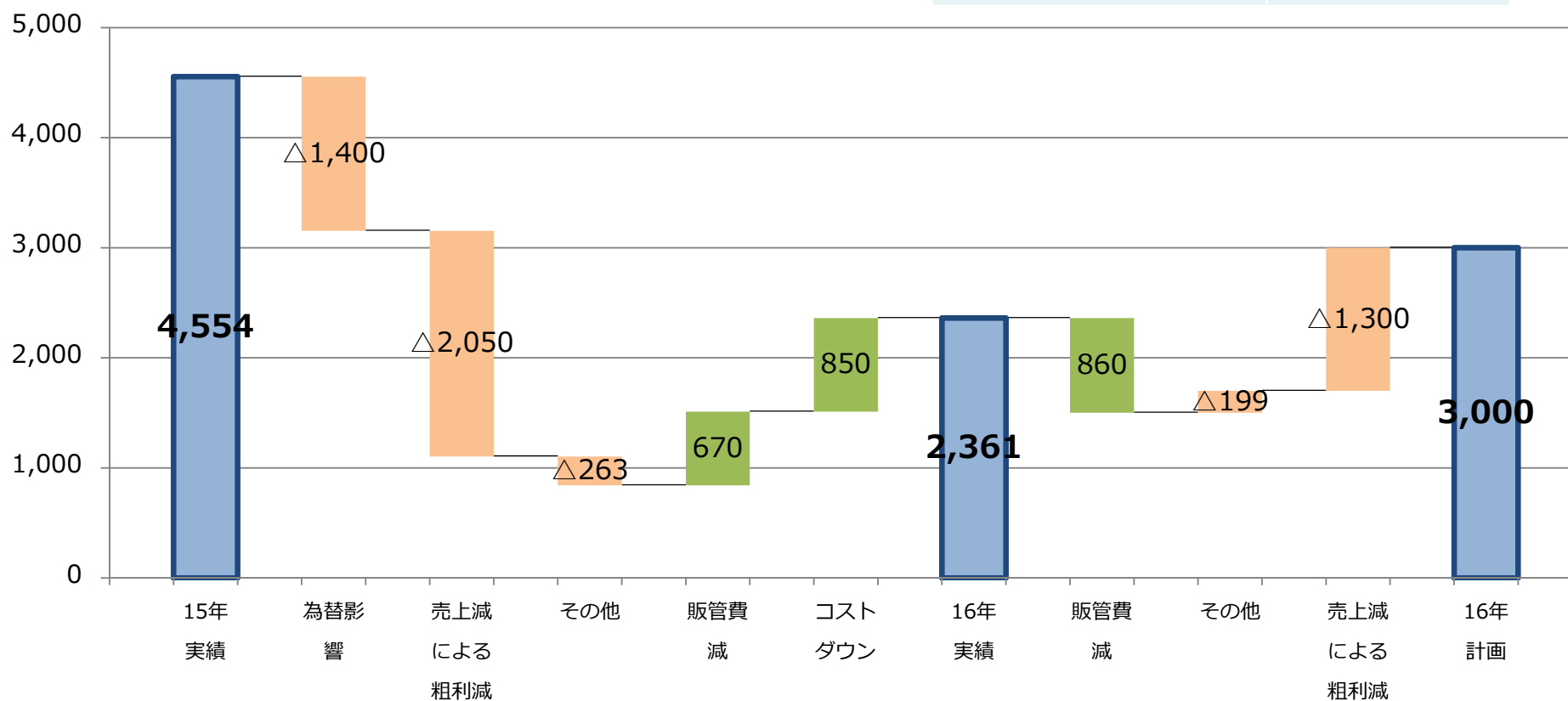
	2015年 通期実績	2016年 通期計画	2016年 通期実績	増 減 (対前年)		増 減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	71,946	64,000	59,903	△12,042	83.3%	△4,096	93.6%
営業利益	4,554	3,000	2,361	△2,193	51.8%	△638	78.7%
営業利益率	6.3%	4.7%	3.9%	△2.4%	—	△0.8%	—
経常利益	5,140	3,100	2,855	△2,284	55.6%	△244	92.1%
経常利益率	7.1%	4.8%	4.8%	△2.3%	—	±0.0%	—
当期純利益	4,048	1,780	1,482	△2,566	36.6%	△297	83.3%
純利益率	5.6%	2.8%	2.5%	△3.1%	—	△0.3%	—
ドル	121.11	108.40	108.79	△12.32	—	+0.39	—
ユーロ	134.35	119.80	120.31	△14.04	—	+0.51	—

I - 3. 営業利益変動要因

※売上高変動要因
(対2015年実績)

変動要因	影響額
為替影響	△55.5億円
為替影響除く売上減	△65.0億円
合計	△120.5億円

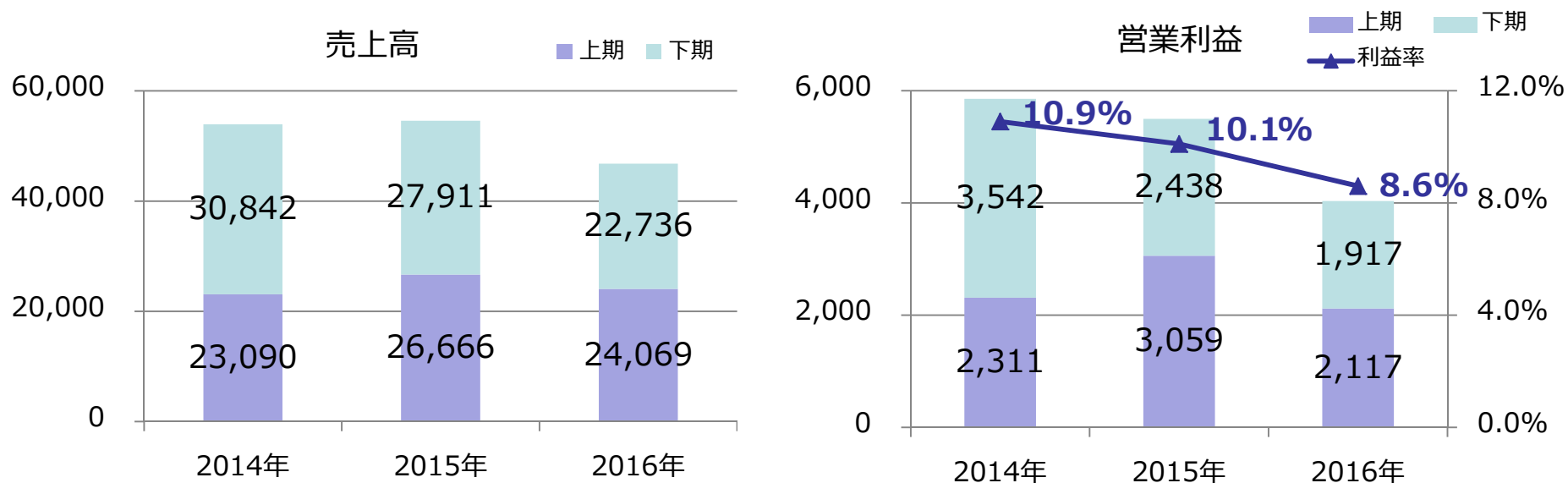
(単位：百万円)



I - 4. 2016年 セグメント別通期実績 ①写真関連

(単位：百万円)	2015年 通期実績	2016年 通期計画	2016年 通期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響 額	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	54,578	50,200	46,805	△7,772	85.8%	△42.0億円	△3,394	93.2%
営業利益	5,498	4,800	4,034	△1,463	73.4%	△10.5億円	△765	84.1%
営業利益率	10.1%	9.6%	8.6%	△1.5%	-	-	△1.0%	-

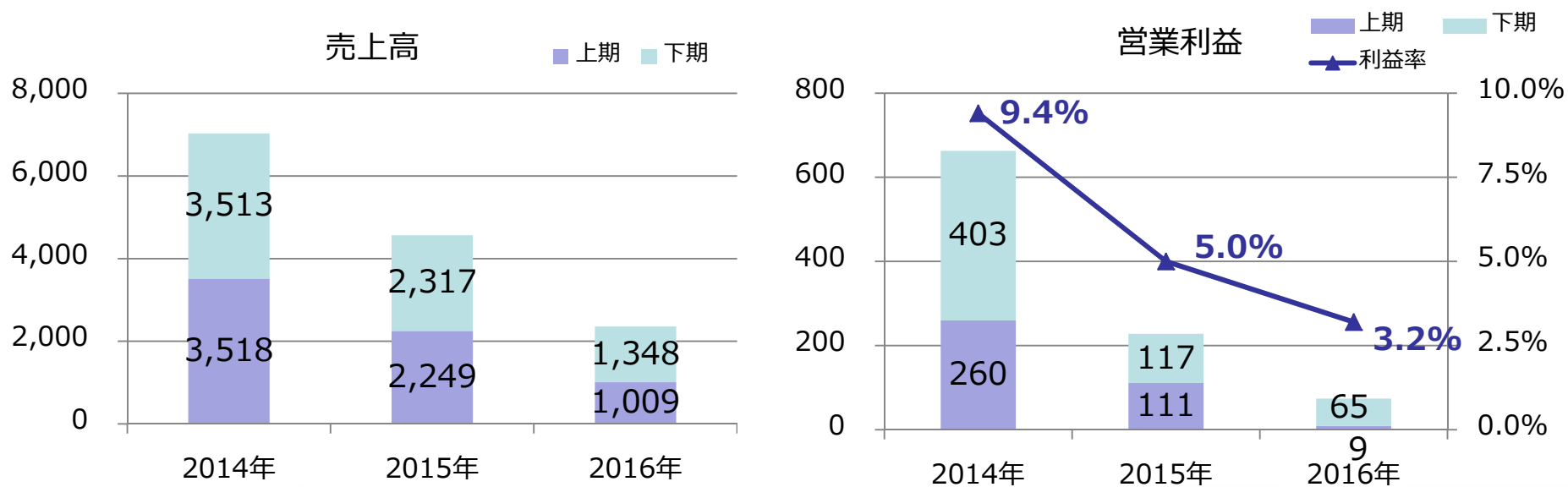
➤ 為替のマイナス影響・市場減少等で減収減益も、下期は前年並みの営業利益率を確保。



I - 4. 2016年 セグメント別通期実績 ②レンズ関連

(単位：百万円)	2015年 通期実績	2016年 通期計画	2016年 通期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響 額	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	4,567	2,300	2,358	△2,208	51.6%	△2.5億円	+58	102.5%
営業利益	228	50	75	△153	32.9%	△0.5億円	+25	150.7%
営業利益率	5.0%	2.2%	3.2%	△1.8%	-	-	+1.0%	-

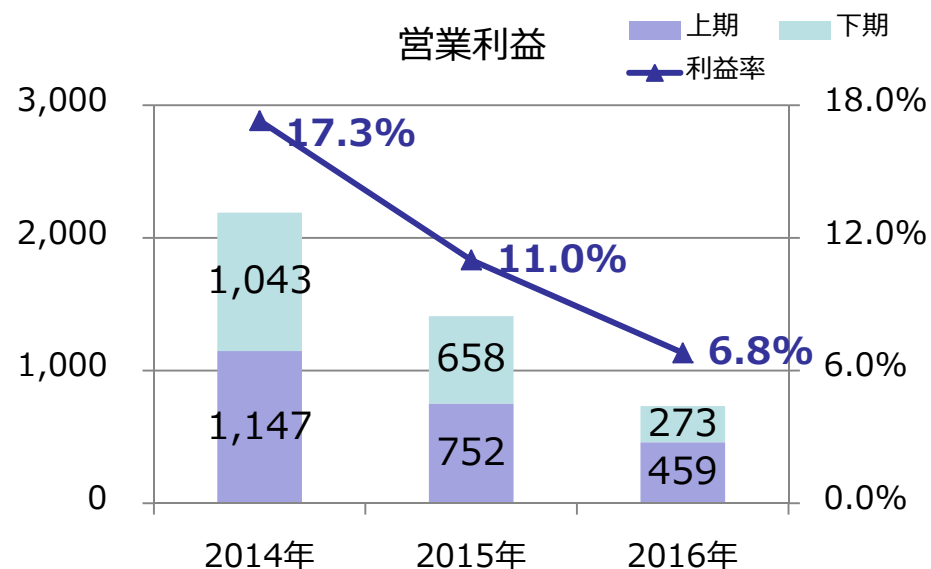
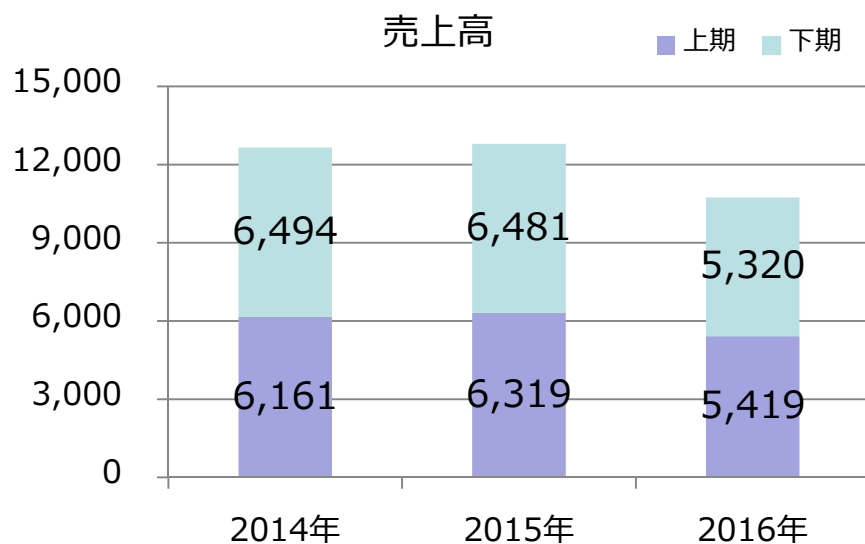
➤ 市場縮小、熊本地震の影響等により、約半減の大幅減収ながら、黒字を確保し、計画も達成。



I - 4. 2016年 セグメント別通期実績 ③特機関連

(単位：百万円)	2015年 通期実績	2016年 通期計画	2016年 通期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響 額	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	12,800	11,500	10,739	△2,061	83.9%	△11.0億円	△760	93.4%
営業利益	1,411	800	733	△678	52.0%	△3.0億円	△66	91.7%
営業利益率	11.0%	7.0%	6.8%	△4.2%	-	-	△0.2%	-

➤ 車載関連は増収かつ計画達成も、監視関連の低迷継続、新規事業への先行投資負担等により、減収減益。



Ⅱ. 2017年予想

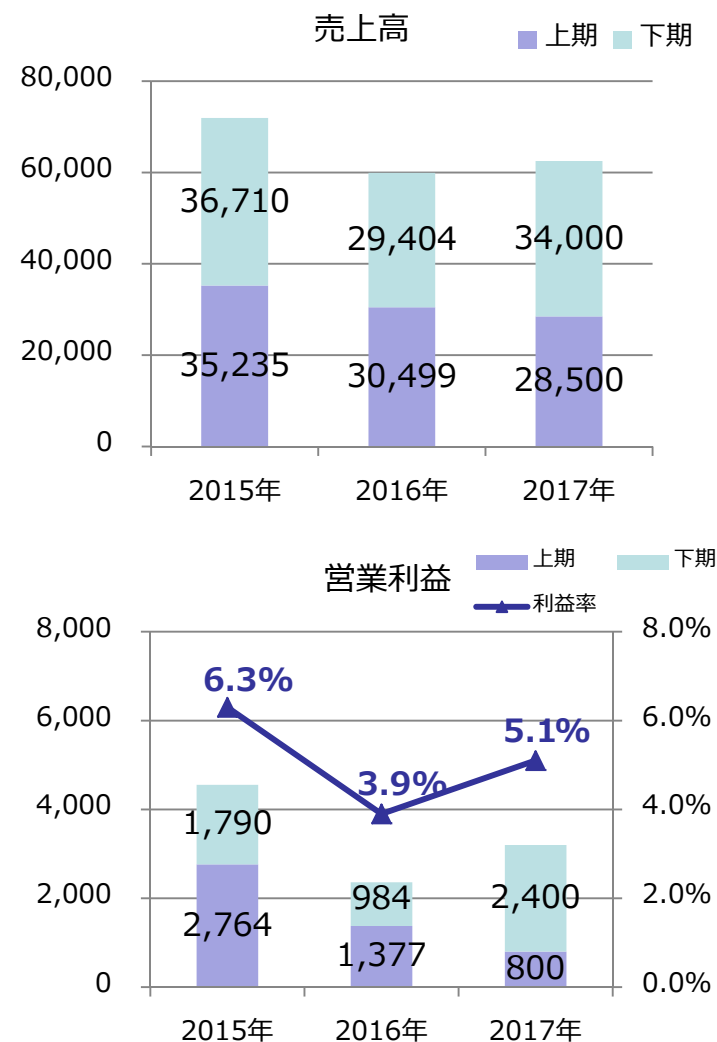
Ⅱ-1. 2017年 通期計画

(単位：百万円)

	2016年 通期実績	2017年 通期計画	増 減 (対前年)	
			額	率
売上高	59,903	62,500	+2,596	104.3%
営業利益	2,361	3,200	+838	135.5%
営業利益率	3.9%	5.1%	+1.2%	-
経常利益	2,855	3,200	+344	112.0%
経常利益率	4.8%	5.1%	+0.3%	-
当期純利益	1,482	2,240	+757	151.1%
純利益率	2.5%	3.6%	+1.1%	-
ドル	108.79	105.00	△3.79	-
ユーロ	120.31	113.00	△7.31	-

【通期見通し】

- 為替は円高、レンズ交換式カメラ市場も微減の前提。
- 経営環境は厳しさ継続も、増収かつ3割以上の営業増益を目指す。

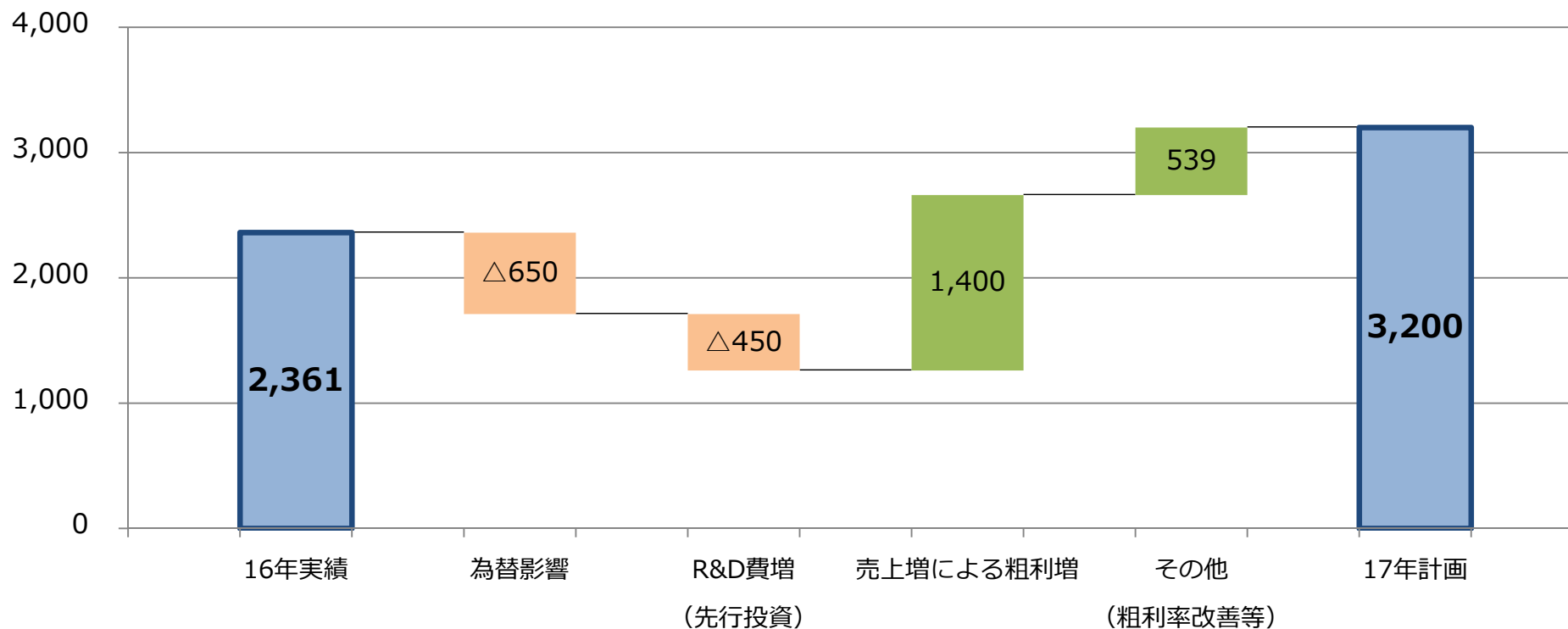


Ⅱ - 2. 営業利益変動要因

※売上高変動要因
(対2016年実績)

変動要因	影響額
為替影響	△18.5億円
為替影響除く売上増	+44.5億円
合計	+26.0億円

(単位：百万円)

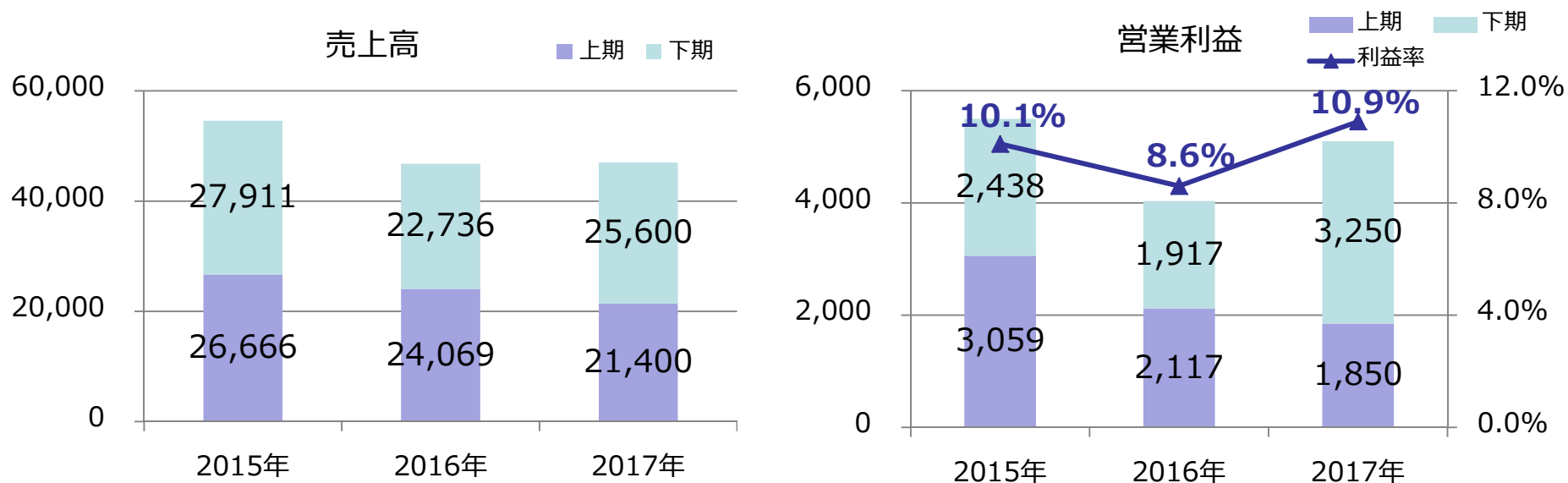


Ⅱ - 3. 2017年 セグメント別通期計画 ①写真関連

(単位：百万円)

	2016年 通期実績	2017年 通期計画	増 減 (対前年)	
			額	率
売上高	46,805	47,000	+194	100.4%
営業利益	4,034	5,100	+1,065	126.4%
営業利益率	8.6%	10.9%	+2.3%	-

➤ O E Mは減収も、自社ブランド新製品の積極投入（既に3機種発売発表）により、増収かつ2割増益を目指す。

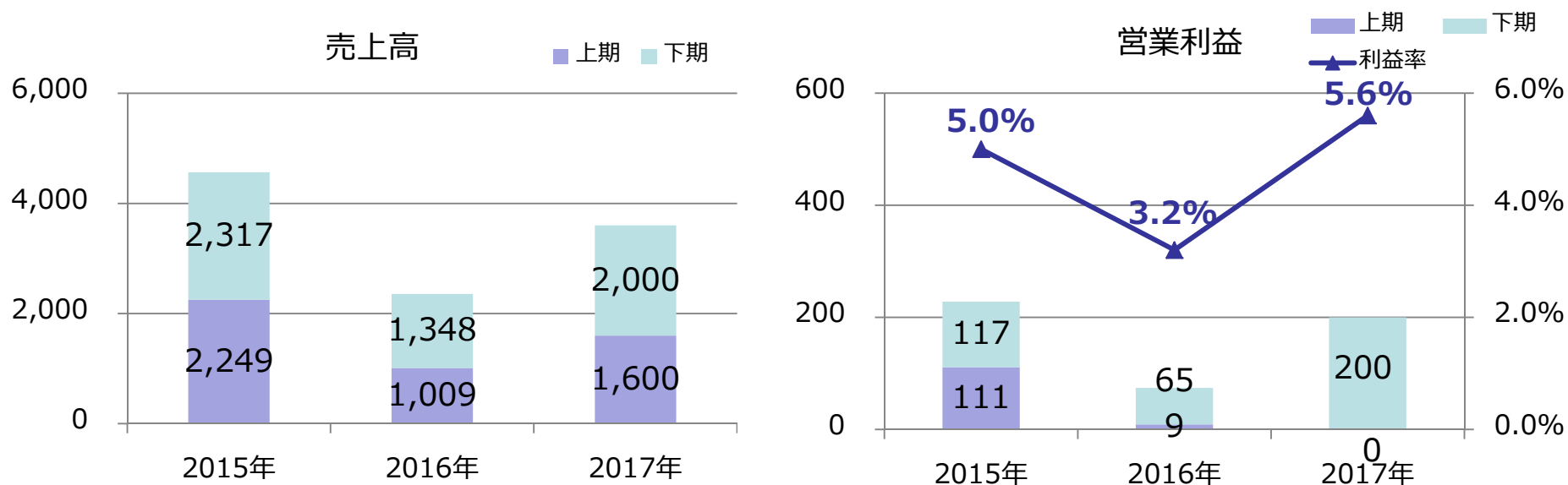


Ⅱ - 3. 2017年 セグメント別通期計画 ②レンズ関連

(単位：百万円)

	2016年 通期実績	2017年 通期計画	増 減 (対前年)	
			額	率
売上高	2,358	3,600	+1,241	152.7%
営業利益	75	200	+124	265.4%
営業利益率	3.2%	5.6%	+2.4%	-

➤ 既存のDSC、VCは減収も、新たにドローン市場に参入し、大幅な増収増益を目指す。

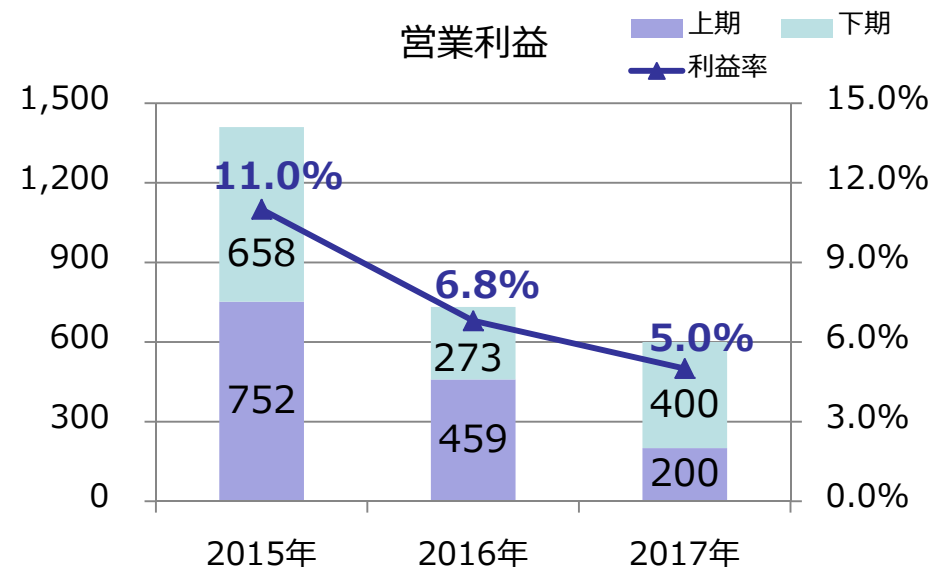
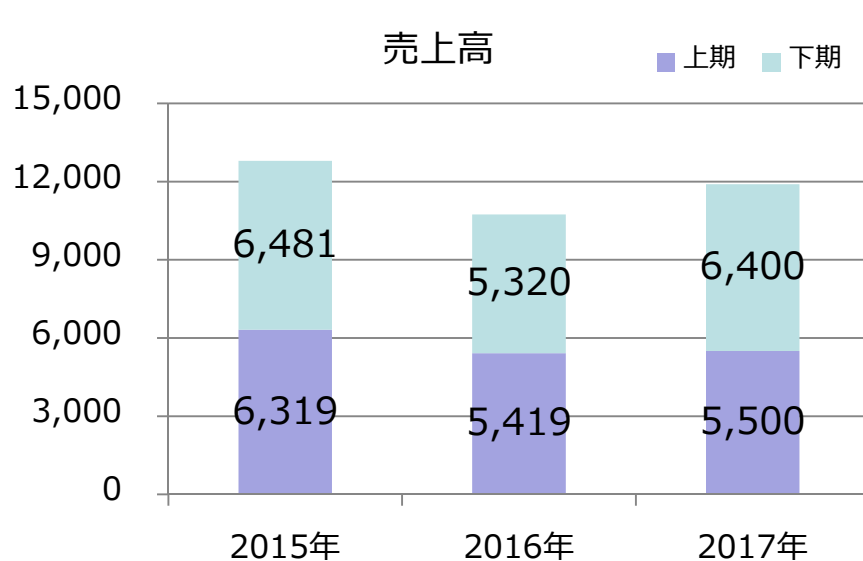


Ⅱ - 3. 2017年 セグメント別通期計画 ③特機関連

(単位：百万円)

	2016年 通期実績	2017年 通期計画	増 減 (対前年)	
			額	率
売上高	10,739	11,900	+1,160	110.8%
営業利益	733	600	△133	81.8%
営業利益率	6.8%	5.0%	△1.8%	-

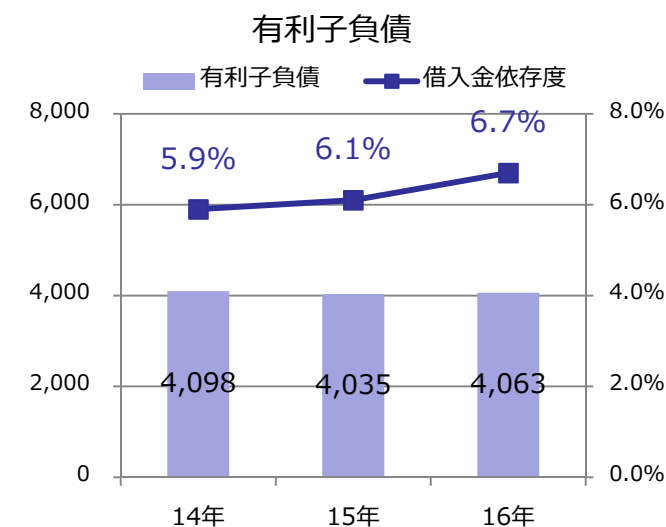
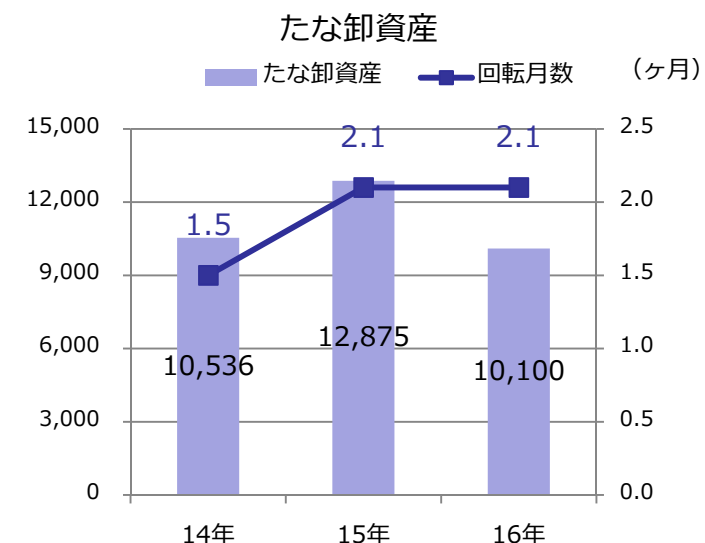
➤ 新規事業への先行投資負担増により減益を見込むも、既存の車載関連の安定成長、監視関連の回復を図る。



Ⅲ. 財務狀況

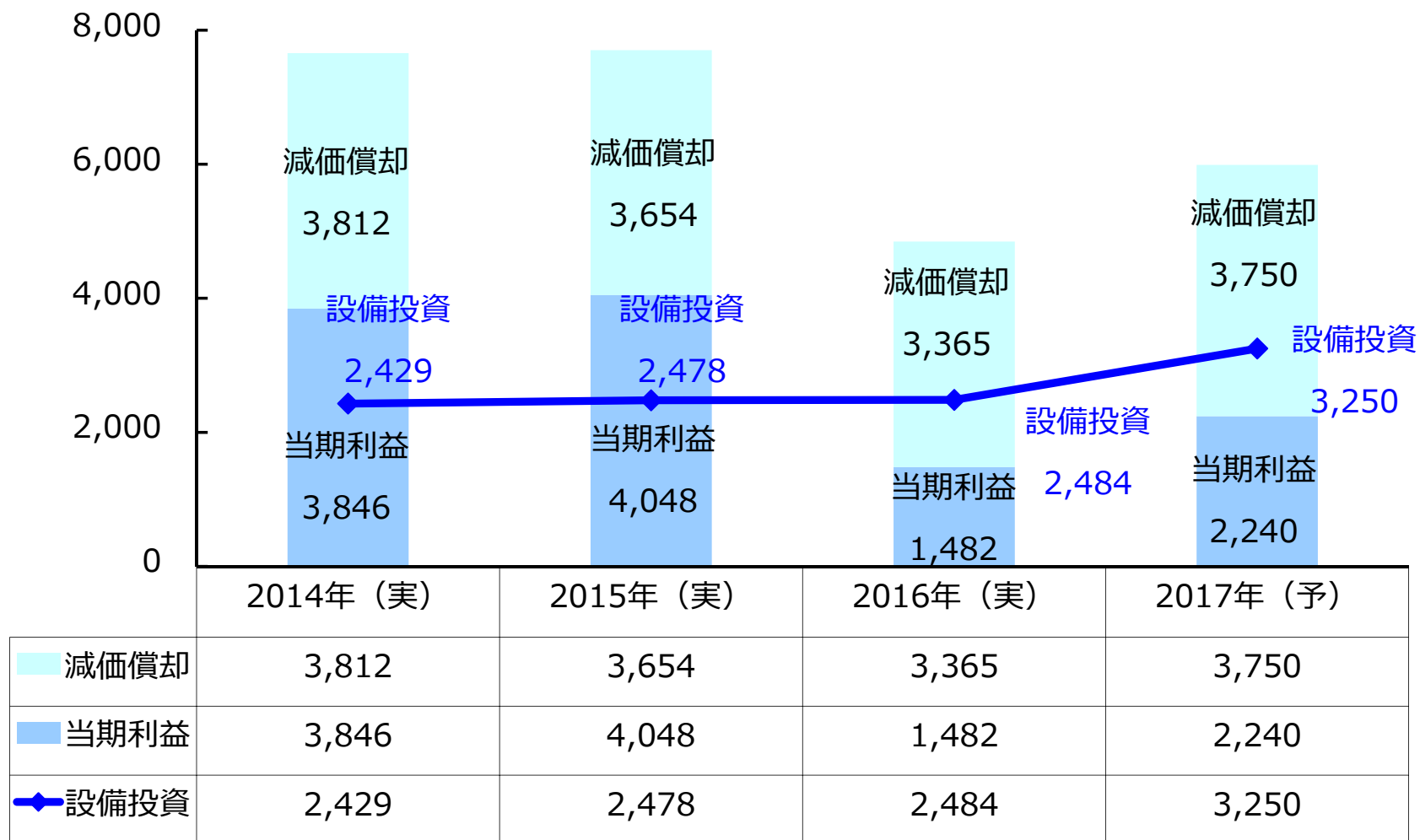
Ⅲ-1. 財政状態

(単位：百万円)	2015年 12月末	2016年 12月末	増減 (対前期末)
現金・預金	14,192	16,030	+1,837
受取手形・売掛金	15,804	13,419	△2,385
たな卸資産	12,875	10,100	△2,774
その他流動資産	2,047	2,039	△8
固定資産	21,114	19,320	△1,794
資産合計	66,035	60,910	△5,125
流動負債	14,594	11,388	△3,206
固定負債	2,439	2,200	△238
純資産	49,001	47,321	△1,680
負債純資産合計	66,035	60,910	△5,125
自己資本比率	74.2%	77.7%	+3.5%



Ⅲ-2. 設備投資額、減価償却費

(単位：百万円)

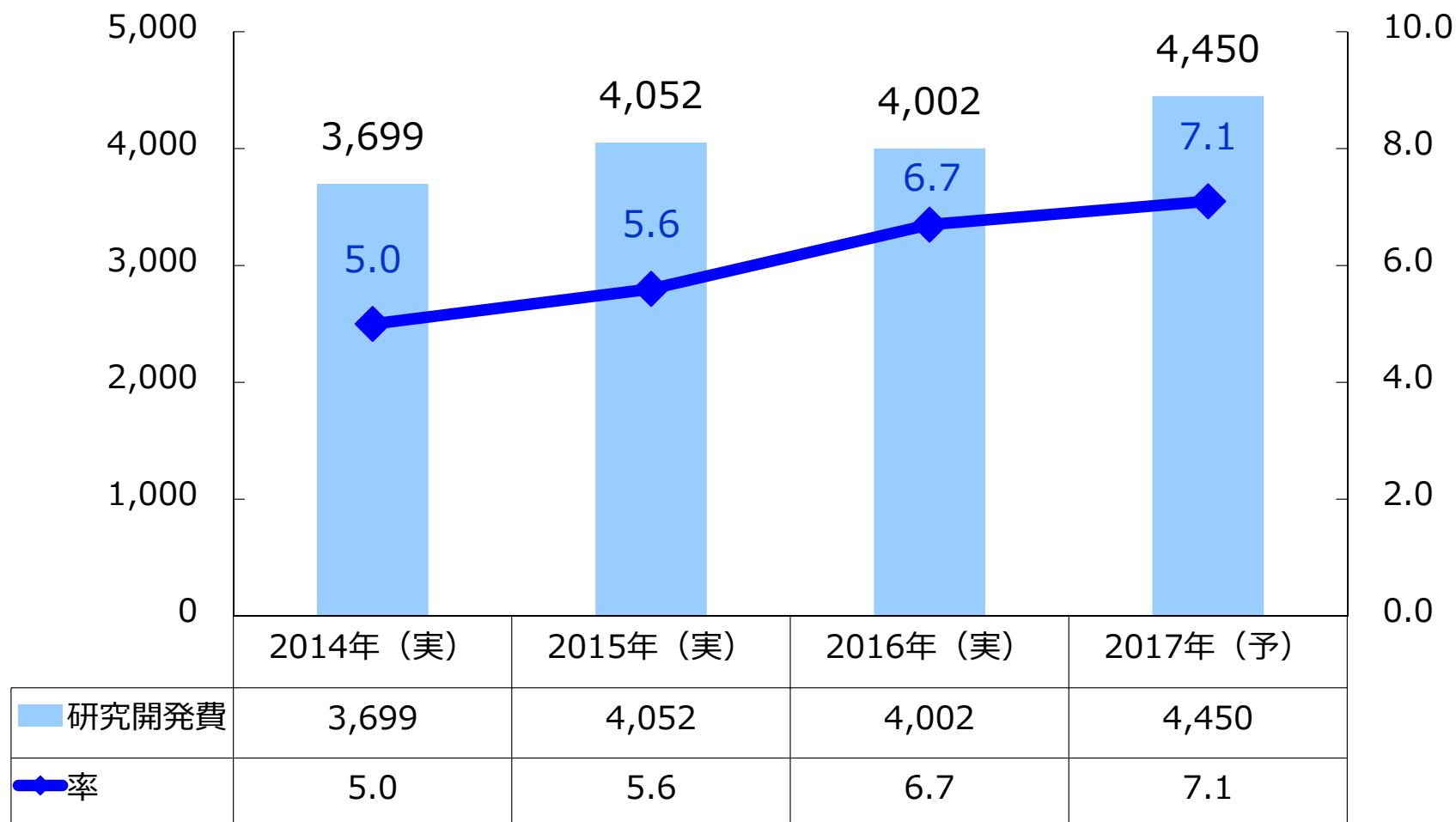


* (実) : 実績 * (予) : 予想

Ⅲ-3. 研究開発費

(単位：百万円)

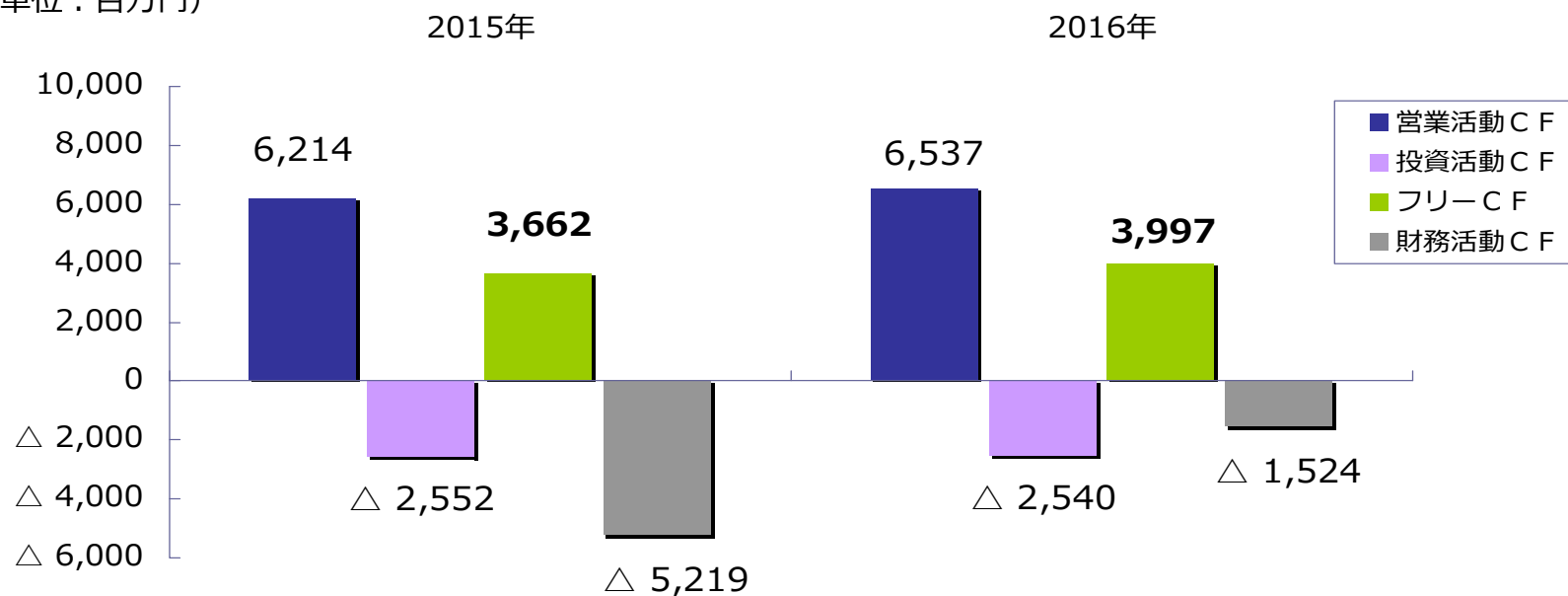
(単位：%)



* 売上高に対する研究開発費比率
 * (実)：実績 * (予)：予想

Ⅲ- 4. キャッシュ・フロー

(単位：百万円)



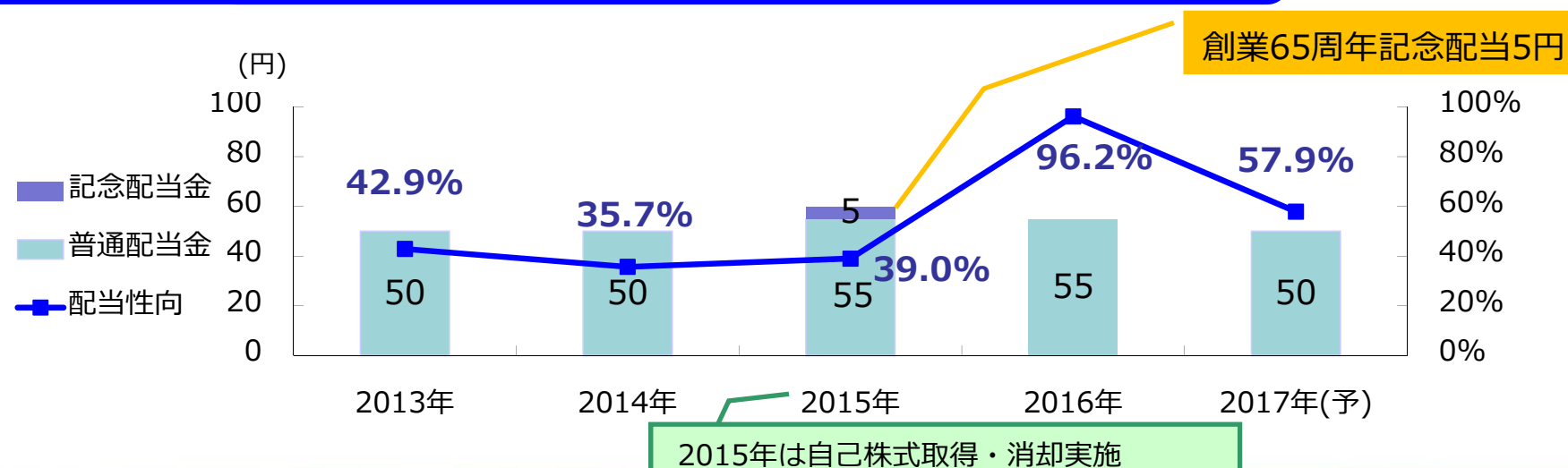
	2015年	2016年
営業活動CF	6,214	6,537
投資活動CF	△2,552	△2,540
フリーCF	3,662	3,997
財務活動CF	△5,219	△1,524
現金及び現金同等物の期末残高	14,192	16,030
手元流動性 (ヶ月)	2.37	3.21

Ⅲ- 5. 配当金の推移

(単位：円)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 (予定)
中間	20.00	20.00	25.00	25.00	25.00
期末	30.00	30.00	35.00	30.00	25.00
合計	50.00	50.00	60.00	55.00	50.00
配当性向(連結)	42.9%	35.7%	39.0%	96.2%	57.9%

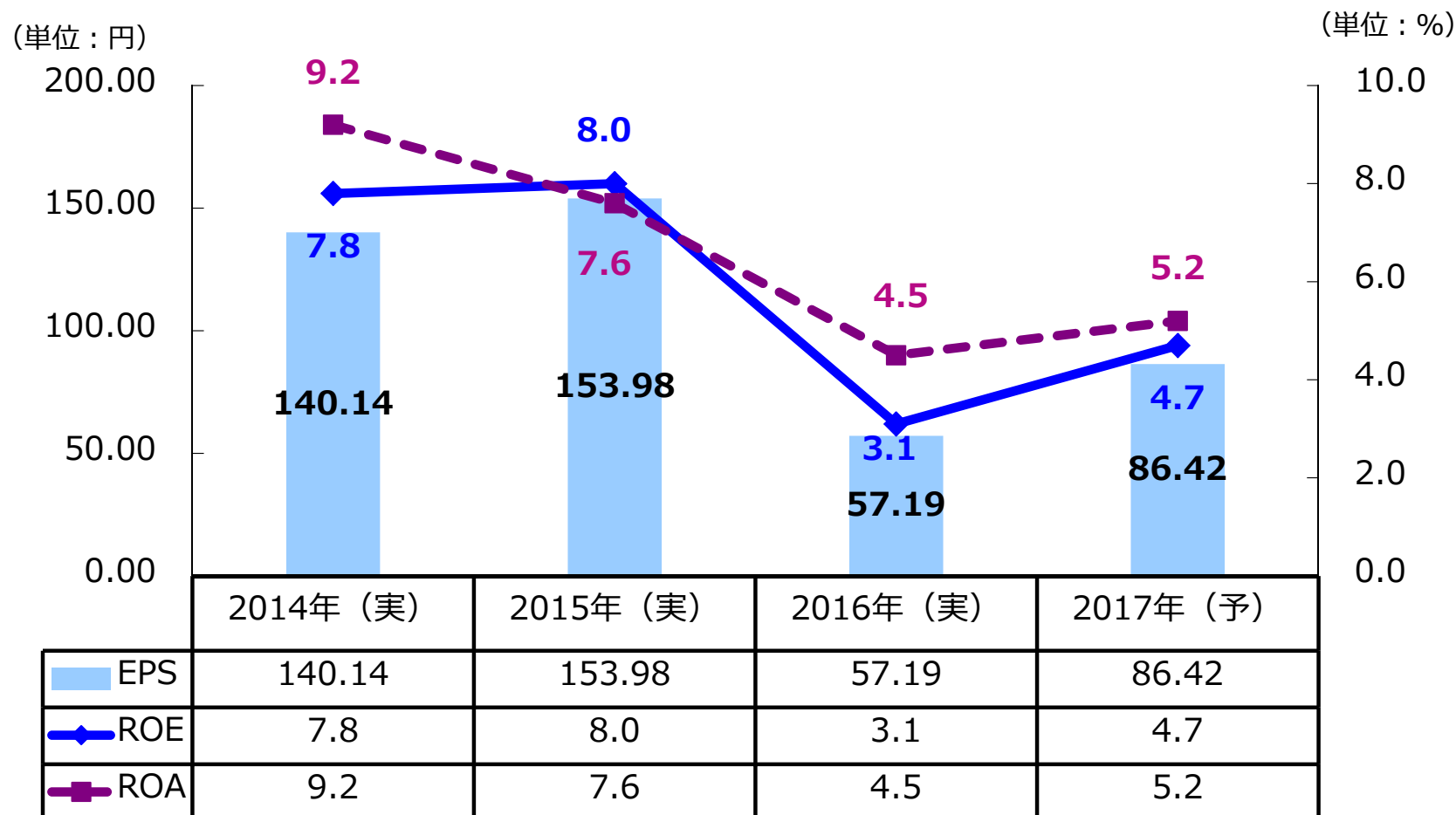
配当政策

- ・配当性向目標：35%程度
- ・業績に応じた安定的な利益配分を継続的に実施



Ⅲ- 6. 参考データ

(1) 主要経営指標



ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)

ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

Ⅲ- 6. 参考データ

(2) 為替感応度

①2016年12月期 実績

	為替レート		影響額	
	2015年実績	2016年実績	売上高	営業利益
米ドル	121円11銭	108円79銭	△34.0億円	△2.0億円
ユーロ	134円35銭	120円31銭	△13.5億円	△11.5億円
他通貨	-	-	△8.0億円	△0.5億円
合 計	-	-	△55.5億円	△14.0億円

(前期実績に対する影響額)

②2017年12月期 予想

	為替レート	1円の変動 (円高)による影響額	
	2017年前提	売上高	営業利益
米ドル	105円00銭	△2.9億円	±0.0億円
ユーロ	113円00銭	△1.0億円	△0.9億円

IV. 中期経営計画

代表取締役社長 鯨坂 司郎

IV- 1. 変革テーマ

テーマ	課題認識・方針	実行施策
マーケティング力 営業力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング機能強化 ・提案型営業への改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業体質の変革、提案型営業化の推進 ・リピーター増加、指名買い増加の施策実施
顧客感動を得られる 商品創り	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力のある商品企画 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品企画部門の強化(企画から発売までの管理) ・顧客要望を取り入れる仕組みの構築
販売・生産・開発の グローバル化	<ul style="list-style-type: none"> ・海外拠点の機能拡充 ・生産体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国販売拠点のテリトリー拡充し、米州統括へ ・アジアを統括する販売拠点の構築 ・中国工場での監視用レンズの開発体制構築 ・日/中/越 3極生産体制の確立、ベトナム工場黒字化
開発体制の 再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的視野の開発推進 ・開発L/Tの短縮 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発センターの本格始動 ・開発部門再編による開発効率の向上
新規事業の 育成強化	<ul style="list-style-type: none"> ・業務・資本提携含む 協業関係強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・他社との強力な共創関係の構築 ・経営資源の選択と集中 ・業務・資本提携、M & A 積極活用
企業体質の 改善	<ul style="list-style-type: none"> ・組織、人事制度改革 ・ガバナンス体制の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制のフラット化・スリム化(映像部門統合) ・人事制度見直し含む評価システムの再検討 ・自社に合ったガバナンス体制の構築 ・各部門における生産性向上への意識の向上

IV- 2. 中期目標

事業構成のバランスをとり、収益性向上を図る

(デジタルカメラ関連への依存脱却 16年：売上構成80%超 ⇒ 19年：売上構成60%台へ)

2019年
数値目標

売上高	760億円
営業利益	70億円
営業利益率	9.2%
ROE	10%以上

※為替前提：1米ドル=105円
1ユーロ=113円

IV- 3. 事業戦略

	2019年 売上高目標 (売上構成比)	事業戦略
写真関連 事業	530億円 (69.7%)	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold;">中核事業として収益性向上⇒事業基盤の強化</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独自性のある新製品開発、タイムリーな市場投入 ・ 新興国市場の販売体制強化 ・ 低マーケットシェア地域での販売強化 ・ 企画提案型OEMビジネスの強化 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">} 19年：350億円</div>

16年モデル

16年2月発売



マクロ

SP 90mm F/2.8 VC USD (F017)

16年3月発売



単焦点

SP 85mm F/1.8 VC USD (F016)

16年9月発売



超望遠ズーム

150-600mm VC USD G2 (A022)

2017年以降：新機種投入数増

開発 L/T 短縮を図りつつ、効率的かつ積極的な新製品投入

17年モデル

17年2月発売



望遠ズーム

SP 70-300mm VC USD (A030)

17年2月発売



大口径望遠ズーム

SP 70-200mm F/2.8 VC USD G2(A025)

17年3月発売





超広角ズーム

10-24mm VC HLD (B023)

17年は更に新機種投入予定

IV- 3. 事業戦略

	2019年 売上高目標 (売上構成比)	事業戦略
レンズ関連 事業	40億円 (5.3%)	<div data-bbox="741 480 1951 568" style="background-color: #f96; padding: 5px; text-align: center;"> 開発リソースの再分配⇒事業領域の拡大 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ ドローン市場への参入 ⇒ 19年：33億円 (大手ドローンメーカーとの協業体制確立) ・ 既存分野への投資抑制、効率化 ・ 遠赤外線レンズのグローバル展開 <div data-bbox="1738 616 2007 799" style="text-align: right;">  </div> <p style="text-align: right;">ドローン市場に参入</p>
特機関連 事業	190億円 (25.0%)	<div data-bbox="741 922 1951 1010" style="background-color: #00b050; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 経営資源の積極投入⇒中核事業への育成、次世代事業の創出 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国での開発体制構築による監視カメラ用レンズの再強化 ・ 市場の成長に見合った車載用レンズの成長実現 ⇒ 19年：33億円 ・ カメラモジュールビジネス（小型・超高感度等）の育成 (コアの光学技術+新たな技術領域) ・ M&A含む共創による医療関連等、 新規事業の立上げ <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div data-bbox="1447 1193 1720 1377" style="text-align: center;">  <p>監視カメラ用レンズ</p> </div> <div data-bbox="1787 1193 2024 1377" style="text-align: center;">  <p>車載用レンズ</p> </div> </div>

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2016年12月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。